



平成22年9月期 決算短信

平成22年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 インタートレード

コード番号 3747 URL <http://www.itrade.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 孝博

問合せ先責任者 (役職名) 業務執行役員 管理本部副本部長 (氏名) 新 宏行 TEL 03-3537-7450

定時株主総会開催予定日 平成22年12月22日 有価証券報告書提出予定日 平成22年12月22日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年9月期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	3,856	△28.4	△258	—	△277	—	△920	—
21年9月期	5,386	8.4	68	△52.6	△26	—	△222	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	△13,235.39	—	△36.9	△4.9	△6.7
21年9月期	△3,196.63	—	△7.3	△0.4	1.3

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 15百万円 21年9月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	4,768	2,148	45.0	30,841.61
21年9月期	6,439	2,849	44.2	40,913.94

(参考) 自己資本 22年9月期 2,144百万円 21年9月期 2,844百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	1,207	1,100	△1,016	2,313
21年9月期	△142	△551	△559	1,022

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年9月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,760	85.0	△100	—	△120	—	△120	—	△1,725.94
通期	3,690	95.7	20	—	10	—	10	—	143.82

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期 72,119株 21年9月期 72,119株
② 期末自己株式数 22年9月期 2,592株 21年9月期 2,592株
(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年9月期の個別業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	3,848	△26.5	△254	—	△285	—	△893	—
21年9月期	5,232	46.1	53	△83.5	14	△94.9	△798	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期	△12,854.24	—
21年9月期	△11,486.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年9月期	4,768		2,152		45.1		30,953.24	
21年9月期	6,441		2,856		44.3		41,077.82	

(参考) 自己資本 22年9月期 2,152百万円 21年9月期 2,856百万円

2. 23年9月期の個別業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,750	84.8	△100	—	△125	—	△125	—	△1,797.86
通期	3,670	95.4	20	—	5	—	5	—	71.91

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信に記載しております業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠した投資等の判断を行うことはお控えください。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の5ページ「次期の見通し」を参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社グループは、主に証券業務を行う企業を対象に、株式等金融商品取引のパッケージシステムの販売及び保守を行っております。あわせて、バックオフィスシステムの販売及び保守、投資顧問業を行っております。

	平成21年9月期 (前連結会計年度)		平成22年9月期 (当連結会計年度)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	5,386	100.0	3,856	100.0	71.6
営業利益又は 営業損失(△)	68	1.3	△258	—	—
当期純損失(△)	△222	—	△920	—	—

<概況>

当連結会計年度においては、東京証券取引所新システム「arrowhead」が稼動し、大量・高速の株式売買が、我が国においても本格的に始まりました。証券会社各社においても少なからず影響があり、ディーリングの手法及びディーリング部門の社内的位置付けを見直す動きがありました。

当社グループの当連結会計年度の連結業績は、次のとおりとなりました。

売上高3,856百万円（前年同期比71.6%）

営業損失258百万円（前年同期は営業利益68百万円）

経常損失277百万円（前年同期は経常損失26百万円）

当期純損失920百万円（前年同期は純損失222百万円）

当社顧客である証券会社内のディーリング部門の位置付けの見直しの結果、顧客のシステム投資意欲が減退し、その影響を受け、売上高が減少しました。また、IFRS対応パッケージソフト販売等の新規事業も売上実績に結びつきませんでした。結果として、全社的にコスト削減を進めたものの、前連結会計年度決算短信中の連結業績予想（以下「期初計画数値」、売上高4,380百万円～4,530百万円、営業利益60百万円～160百万円）を大きく下回りました。

加えて、第4四半期中に投資有価証券等の売却による財務リストラを積極的に進めた結果、特別損失437百万円が発生し、当期純損失920百万円となりました。

事業セグメント別の営業概況は次のとおりであります。なお、各事業の売上高には、セグメント間の内部取引を含んでおります。

(証券ソリューション事業)

証券ソリューション事業の業績は、当社の業績であり、証券業務向けパッケージシステムの保守・運用が主力事業であります。主な提供システムは、ディーリングシステム・トレーディングシステムを中心とするフロントシステム、PTS（私設取引所）・外国為替証拠金取引システムを中心とするマーケットプレイスシステムになります。

当連結会計年度においては、「(i) 東証新システムarrowhead対応」「(ii) 安定収益（ランニング売上）の積み上げ」「(iii) 新たな機能及び取り扱い商品多様化による付加価値向上」「(iv) 経営合理化によるコスト削減」の4つの重点施策がありました。

(i) 東証新システムarrowhead対応

2010年1月稼動のarrowheadへの対応は、当連結会計年度中最大の課題でしたが、滞りなく完了いた

しました。また、新サービスとして提供した取引所端末システム『TIGER TradingSystem J1-Package』についても23社へ提供稼動いたしました。

(ii) 安定収益（ランニング売上）の積み上げ

毎月の安定収入であるランニング売上は、当連結会計年度中に増加いたしました。期初計画数値対比では若干のマイナスとなりました。『TIGER TradingSystem J1-Package』の稼動等による増加要因がありましたが、証券会社のコスト削減による既存のランニング売上の解約もあり、計画どおりの増加とはなりませんでした。

(iii) 新たな機能及び取り扱い商品多様化による付加価値向上

当連結会計年度中の主要施策は「IFRS対応パッケージの販売」「株式自動発注システムの販売」「アルゴリズムトレードシステムの販売」でした。しかしながら、各サービスともに当連結会計年度中の売上計上には至らず、期初計画数値の売上を大きく下回る主要因となりました。一方で、海外取引所との接続や、取引時間延長対応においては、一定の売上をあげました。

(iv) 経営合理化によるコスト削減

売上原価、販売費及び一般管理費ともにコスト削減を実現しました。特に外注費、人件費、データセンター関連費用は大幅なコスト削減を実現しました。また、事務所移転も地代家賃の減少に貢献し、全部門をあげての経営合理化は成果をあげました。

以上の他に、外国為替証拠金取引システム事業において、業務効率化による収支構造改善を実現しました。

結果、コスト削減は進んだものの、予定していた新規開発システムの売上を実現出来ず、期初計画数値対比、前年同期対比ともに大きく下回る、売上高3,848百万円（前年同期比73.5%）、営業損失254百万円（前年同期は営業利益53百万円）となりました。

なお、証券ソリューション事業の売上内訳は、次のとおりであります。

	平成21年9月期 (前連結会計年度)		平成22年9月期 (当連結会計年度)		対前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
パッケージ売上	992	19.0	280	7.3	28.3
システムインテグレーション売上	1,764	33.7	874	22.7	49.6
ライセンスビジネス売上	654	12.5	997	25.9	152.4
カスタマーサポート売上	1,820	34.8	1,695	44.1	93.1
合計	5,232	100.0	3,848	100.0	73.5

(投資顧問事業)

投資顧問事業の業績は、当社連結子会社であるインタートレード投資顧問株式会社の業績になります。当連結会計年度においても、引き続き、不透明な株式市況の中での事業展開となりました。

売上面では、証券会社ディーリング部門向け助言業務が新たに収益化するなどの成果があったものの、顧客である証券会社のコスト削減の影響を受け、安定収益の減少がありました。結果として、売上高は前年同期比1百万円減少の81百万円となりました。

費用面については、売上原価と販売費及び一般管理費の合計が前年同期比で20百万円増加いたしました。当社グループの情報提供機能を強化するため、インタートレード投資顧問株式会社に対する当社グループの人材配置を強化したことなどが要因であります。

以上の結果、売上高は81百万円（前年同期比98.3%）、営業損失は5百万円（前年同期は15百万円の営

業利益)となりました。

【次期の見通し】

平成22年8月11日「平成22年9月期通期の連結・単体業績及び配当予想の修正に関するお知らせ」において打ち出した「証券ソリューション事業における収益性強化」「コスト構造の聖域無き改革」「不採算事業の整理・縮小」「資産の整理による財務健全化」の4つの施策を引き続き推進いたします。

「コスト構造の聖域無き改革」「不採算事業の整理・縮小」「資産の整理による財務健全化」の3つについては『ITFINE』『ITMiXiA』等の事業譲渡の意思決定及び投資有価証券の売却により相当の進捗をしており、次期最大の注力すべき施策は「証券ソリューション事業における収益性強化」であります。

<売上面>

平成23年9月期は「顧客の収益アップに貢献するソリューションの提供」を念頭に証券ソリューション事業を展開し、併せて中期的戦略の実現に向けての先行投資を継続いたします。厳しい環境にある証券会社各社の収益改善に貢献することで、証券業界内でのプレゼンスをより強固なものとし、具体的には、当連結会計年度の研究開発案件である株式自動発注システム『TIGER Intelligence Trading Package』及びアルゴリズムトレード検証用システム『TIGER TradingSystem -MEX II & MSR II Package-』の販売拡大、主力製品『TIGER TradingSystem』と海外市場の接続の推進、さらには情報配信機能の充実を行います。これによりディーラーに対し、価値の高い情報と広い投資機会、その中で自在の売買を可能にする環境を提供いたします。

また、平成23年9月期においては大阪証券取引所に次世代システムが導入されるなど、引き続き取引所システムの世代交代が予定されており、これらへの磐石の対応を行うことで、当社顧客からの信頼を一層強固なものとし、いたします。

外国為替証拠金取引システム事業においては、平成22年9月期中に業務効率化が大きく進捗いたしました。平成23年9月期においては、引き続き安定した事業運営を行い、併せて『TIGER Trading System』と外国為替証拠金取引市場との接続への布石を打つことを目指します。

<費用面>

当連結会計年度において、コスト削減は一定の進捗がありました。平成23年9月期においては『ITFINE』『ITMiXiA』等の事業譲渡を予定しており、これを円滑、速やかに行うことでさらなる収支構造の改善を目指します。また、当社コストの約半分を占める人件費及び外注費については、社員のさらなるスキルアップと協力会社を含めた業務フローの効率化を推進し、追加のコスト発生を抑えます。

以上の方針から、平成23年9月期の業績予想は下記数値にて開示させていただきます。

連結業績予想	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間 通期	1,760	85.0	△100	—	△120	—	△120	—	△1,725	94
	3,690	95.7	20	—	10	—	10	—	143	82

個別業績予想	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間 通期	1,750	84.8	△100	—	△125	—	△125	—	△1,797	86
	3,670	95.4	20	—	5	—	5	—	71	91

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額（負債及び純資産の合計額）は、前連結会計年度末に比べ1,670百万円減少し、4,768百万円となりました。資産の部では売掛金が1,004百万円、のれんが469百万円、投資有価証券が1,299百万円減少した一方で、現金及び預金が1,270百万円増加いたしました。負債の部及び純資産の部では、買掛金が125百万円、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計が1,015百万円、利益剰余金が920百万円減少し、一方でその他有価証券評価差額金が219百万円増加しております。

（資産）

総資産合計4,768百万円のうち、現金及び現金同等物の合計が2,313百万円（構成比48.5%）、売掛金443百万円（構成比9.3%）、のれん704百万円（構成比14.8%）となっております。のれんは平成19年9月期第3四半期に株式会社ブラディアを子会社化した際に計上されたものであり、平成24年3月まで四半期毎に117百万円の償却を行う予定です。

当連結会計年度中の投資有価証券売却等の財務リストラにより、総資産に占める流動資産の比率は61.5%となり、前連結会計年度末の42.3%から上昇いたしました。

（負債）

負債合計2,620百万円のうち、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計が2,100百万円を占めております。

（純資産）

純資産合計は2,148百万円であり、うち資本金1,452百万円、資本剰余金1,579百万円、利益剰余金△792百万円、自己株式△95百万円、少数株主持分4百万円となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,291百万円増加し、2,313百万円となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,207百万円の収入（前連結会計年度は142百万円の支出）となりました。

税金等調整前当期純損失は700百万円でした。また、主な現金支出を伴わない連結損益計算書上の費用として減価償却費、ソフトウェア償却費、のれん償却額及び投資有価証券売却損があり、合わせて867百万円でした。これらの合計は166百万円でしたが、連結貸借対照表上の売掛金が1,004百万円減少し、営業キャッシュ・フローは大幅な収入超過となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,100百万円の収入（前連結会計年度は551百万円の支出）となりました。

投資有価証券売却による収入1,207百万円が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,016百万円の支出（前連結会計年度は559百万円の支出）となりました。

長期借入れによる収入が400百万円あった一方、短期借入金の返済による支出が512百万円、長期借入金の返済による支出が903百万円あったことが主な要因です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
自己資本比率 (%)	62.4	44.9	38.8	44.2	45.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	294.8	34.3	17.9	25.1	28.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	—	—	6.4	—	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	7.4	—	24.5

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しています。

- ・自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：期末株価による株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 平成18年9月期、平成19年9月期及び平成21年9月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社株式を保有していただいている株主の皆様に対しての利益還元を経営上の重要な政策の一つとして位置付けており、財務基盤の健全性、今後の事業展開のための内部留保等を勘案しながら、業績に応じた安定的な配当の継続を行なうことを基本方針としています。

以上の基本方針のもと慎重に検討した結果、当期の期末配当金については、平成22年8月11日に発表いたしましたとおり無配とさせていただきます。また、次期につきましても、財務健全化を優先度の高い課題と位置づけており、配当金予想は、無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループが事業を展開していく過程で、リスク要因となる可能性があると考えられる主な項目は、以下のとおりです。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合には最善の対応に努める所存です。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが独自に判断したものであり、今後、リスクとしての重要性の変化や新たなリスクが出現する可能性があります。

①法令改正、変更等に関するリスク

当社グループの事業領域である証券ビジネス分野は、金融商品取引法を始め、関連諸法令及びその他各種規則の定めにより事業を行うこととなっております。諸法令等の改正、慣行及び法令解釈等の変更、その他要因により証券ビジネスを取り巻く環境が急変した場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

②IT設備投資方針等に関するリスク

当社グループは、パッケージシステムの開発・販売に取り組んでいます。しかしながら、当社グループが事業領域とする証券ビジネス分野は株式市況の影響を大きく受けます。

従いまして、市況変動等の事業環境の変化によって、当社顧客のIT設備投資方針が大きく変更された場合、当社グループの受注動向及び業績等は影響を受ける可能性があります。

③製品・サービス等に関するリスク

当社グループは、証券ビジネスを展開する顧客のニーズを的確に汲み取った高品質・高付加価値の製品を提供するため、製品の品質向上を経営上の重要な課題としております。しかしながら、証券ビジネスを含む金融業界は、金融商品の種類、取引量などの規制緩和に伴い飛躍的に拡大しております。また、各金融商品取引所においても利便性向上のための改革を進めております。このような環境の下、当社グループは、保有する業務ノウハウや専門性を活かし顧客のニーズに合う製品を提供できるように取り組んでおりますが、市場の変化やニーズを十分に把握できなかった場合、取引所の次期システムに対応が出来なかった場合など、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

④プロジェクト管理に関するリスク

当社グループが事業領域とする分野は大きな変革期を迎えており、顧客からの要望は流動化、高度化、複雑化しております。当社グループでは、想定できる範囲内において当該リスクを軽減できるよう努めておりますが、当社グループの想定を超えた要望を受けた場合、納期の遅延や発生費用の増加が生じ、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

⑤システム及びサービスの不具合に関するリスク

当社グループが顧客に提供するシステム及びサービス等に不具合が生じた場合、顧客に機会損失を与える、または利益の逸失を生じさせる可能性があります。当社グループは製品・サービスに対して最適な品質管理を行い、信頼性の維持向上に努めてまいりますが、当社グループの重大な過失によって不具合が発生した場合には、不具合修正費用の発生や信用力の著しい低下等が想定され、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

⑥人材に関するリスク

当社グループが、継続的に事業を展開し成長していくためには、優秀な人材の確保、育成が重要な課題となります。また、特定の人材に過度に依存しない組織体制の構築、属人的な要素の軽減等を進めることで、当該リスクの軽減に努めております。しかしながら、何らかの事情により人材の確保及び育成、特定の人材が業務を執行できない事態となった場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

⑦仕入先及び外注先に関するリスク

当社グループの事業領域は「システム」と「金融」が複合されたもので、専門性が高い分野です。ハードウェアの仕入や、開発の業務委託等で取引している会社との取引関係が何らかの事情により急遽中断または変更された場合、同等の専門知識を持った代替取引先を見つけるために数ヶ月程度の時間を要することも想定され、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

⑧各種提携及び出資に関するリスク

当社グループは、新たなマーケットへの販売チャネルの獲得、開発力の強化、高品質な製品及びサービスの提供を実現するため、積極的に他社との業務提携を実施してまいりましたが、何らかの事情により、これら提携による効果が期待どおりに得られない可能性があります。その場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

⑨個人情報及び機密情報等の管理に関するリスク

当社グループでは、業務執行上、個人情報及び機密情報等を保持しています。当社グループは、これらの重要情報の紛失、消失、漏洩、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を行っております。しかし、不正アクセスや機器の欠陥等、想定外の事象が発生した場合、顧客情報を含めた内部機密情報の紛失、消失、漏洩、改ざん等により、当社グループの信用が著しく失墜し、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

⑩知的財産権に関するリスク

当社グループでは、顧客に提供する商品・サービスの著作権や特許、商標等の知的財産権の確保及び管理を積極的に行っております。これら知的財産権を第三者に利用されることによる当社グループの損害を回避するため弁護士事務所等との連携により、特許申請等の知的財産権の確保に注力しています。しかしながら、当社グループの把握できない領域で当社グループの知的財産権が利用される、若しくは当社が第三者の知的財産権を侵害した場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

⑪新株予約権に関するリスク

当社は、役員、従業員及び協力者に対して、会社貢献意欲の向上及び株主重視を念頭においた経営参画意識の高揚のためストックオプション制度を導入しています。なお、平成22年9月30日現在の潜在株式数は3,343株です。これら新株予約権の行使が行なわれた場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、今後ストックオプションの付与が実施及び行使された場合は、さらに株式価値が希薄化する可能性があります。なお、今後新たに新株予約権を付与する場合、会計制度の変更により発行価格と時価との差額を費用処理することとなるため、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

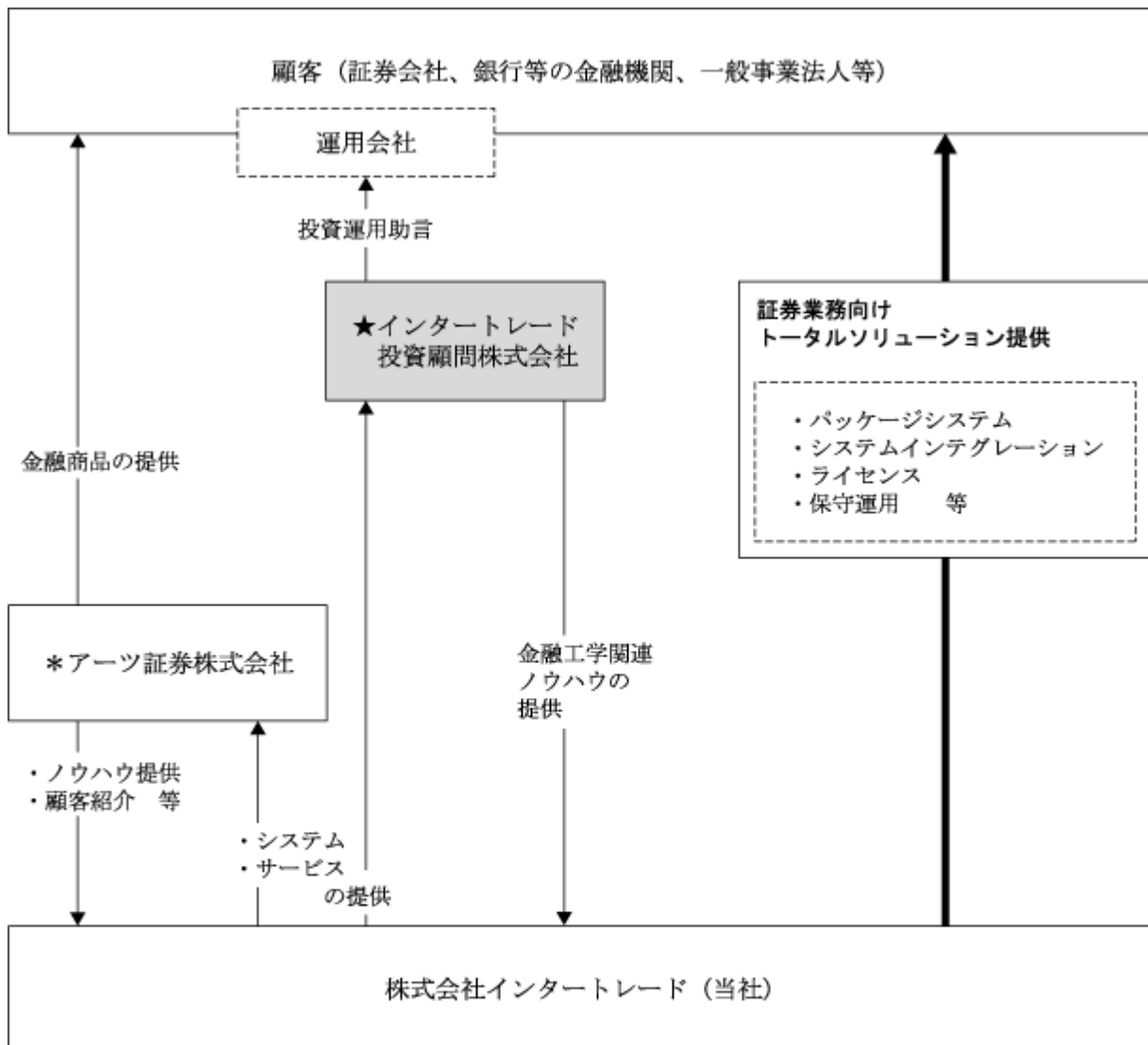
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社インタートレード(当社)、連結子会社1社、持分法適用関連会社1社で構成されています。当社企業集団の主要な事業は、証券業務向けパッケージシステムの設計開発・販売、保守・運用事業、金融商品取引事業、投資助言・代理業です。子会社及び関連会社の状況は下記のとおりです。

会社名	主な事業内容	当社との関係	議決権の所有割合
インタートレード投資顧問株式会社	金融商品取引業(投資助言・代理業)	連結子会社	95.8%
アーツ証券株式会社	金融商品取引業(第1種)	持分法適用関連会社	33.3%

当社企業集団の事業系統図は次のとおりです。



- 子会社
(★連結子会社)
- 関連会社
(*持分法適用会社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様視点での行動」「新たな価値創造への挑戦」「迅速な判断と誠実な対応」「人と人とのつながりを大切に」を経営理念として掲げ、常に知識と技術を研鑽し、証券業務を行う企業を中心とした顧客のあらゆるニーズにマッチした商品・サービスを幅広くご提案し、資本市場の発展に寄与していくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

次期平成23年9月期の目標とする経営指標は「当期純利益の黒字化」とします。

当社グループの連結純利益は、平成19年9月期以降4期連続でマイナスとなりました。当連結会計年度においては投資有価証券売却等の財務リストラを進めた結果、特別損失を大きく計上し、利益剰余金はマイナスとなりました。

次期平成23年9月期は、財務リストラ一巡後のスタートであるため、特別損失が当期純利益に影響するリスクが低く、最終的な損益である当期純利益の黒字化を実現し、顧客、株主、債権者等関係者からの信頼回復につなげます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

証券会社各社の収益状況は依然として厳しい状況が続くと思われまます。一方で、収益性強化や効率化への投資意欲は存在し、その需要に応える中長期的戦略として『MIOP戦略』を推進いたします。この戦略の推進により、第15期以降、安定して売上高対営業利益率15%以上を達成することを目指します。

MIOP(Market Integrating Open Platforms)戦略

『TIGER TradingSystem』ディーリングパッケージ投入後、トレーディングパッケージ及び取引所端末パッケージを随時投入してまいりました。ディーリングパッケージ初期稼動から約3年が経過し、『TIGER TradingSystem』シリーズ利用顧客数は40社を超え、加えて、証券会社各社と当社データセンター間にはギガベースの高速専用回線網の構築が完了しました。『MIOP戦略』は、当社のネットワークを活用することによる『TIGER TradingSystem』のマルチプロダクト化を中心とした構想であり、以下4点を軸とします。

(マーケットアクセスプラットフォーム)

当社主力商品であるディーリングパッケージ、トレーディングパッケージ利用顧客の拡大は、『MIOP戦略』の前提となります。株式自動発注システム『TIGER Intelligence Trading Package』等の、これからの証券トレーディングビジネスに必要な機能を提供し、当社ネットワーク網への接続会社数の拡大を目指します。

(マーケットネットワーク)

当社は、国内株式市場を中心に『TIGER TradingSystem』を展開してまいりましたが、証券各社のマーケットリスクカテゴリである、株式・金利・為替・商品についても『TIGER TradingSystem』上で取引可能な環境を提供します。マーケットプレイスシステム分野で提供中のPTS等への接続や、海外派生商品への接続に加え、外資系証券会社と連携し、海外市場商品の取り扱い拡大を目指します。

(マーケットインフォメーション)

『TIGER TradingSystem』利用顧客に対して提供中のリアルタイム株価配信サービスに加え、これまで蓄積してきた株価情報等のヒストリカルマーケット情報や分析ツールの提供、現在トライアル中の加工情報『Dealers Premium Support Service (DPSS)』の充実、他社ベンダーとの協業による文字情報配信等の情報サービスの強化を図ってまいります。

コスト見直し等の理由から、情報端末のリプレイスを検討している証券会社は多く、ディーリング、トレーディング部門以外への導入も目指します。

(マーケットプレイス)

PTSで培ったノウハウを活用し開発した、アルゴリズムトレード検証用システム『TIGER TradingSystem -MEXⅡ & MSRⅡ Package-』がトライアルユースのフェーズを迎え、積極的な販売拡大を目指します。同一技術を活用した証券会社向けダークプール用マッチングシステムについても、今後数年以内の販売を目指します。

また、前述のようにマーケットプレイスシステム分野が単独で提供してきたPTSや日本証券業協会システム、外国為替証拠金取引システムとの接続により、『TIGER TradingSystem』のマルチプロダクト化を推進します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが、証券ソリューション事業の収益性を回復し、中長期の経営戦略を実現するための課題は「提案力の強化」「開発力の強化」の2つであります。

①提案力の強化

当社は、顧客の要望に応えることで顧客満足を実現してまいりましたが、ディーリング業界が変革期にある現在、当社に求められる能力は「要望の円滑な遂行」から「収益に結びつく提案」に変化しています。

当社は主力のディーリングシステム『TIGER TradingSystem』によって、顧客に新たな収益機会を提供することを目指しています。この実現のためには、当社全役職員が金融の知識と製品の知識を兼ね備え、顧客・仕入先・提携先各社に対しディーリングの将来像を提案する必要があります。

②開発力の強化

金融システム業界における競争は、海外の競合会社を含めた激しいものになりつつあり、また金融商品への規制緩和やシステムの技術の進歩により、求められる金融知識及び技術力は一層高いものになっています。このような環境の中、当社は人材のスキルアップのための機会を継続的に提供し、当社の競争力の土台である開発力の強化に努める必要があります。

さらに、期間限定で専門性の高い人材を必要とする場合も多くあり、そのための開発協力会社との良好な関係の維持も課題となります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	761,279	2,032,253
売掛金	1,447,595	443,278
有価証券	260,898	281,068
原材料及び貯蔵品	319	290
仕掛品	106,407	82,145
未収還付法人税等	32,244	—
繰延税金資産	46,000	26,000
その他	69,560	70,008
貸倒引当金	△334	△1,733
流動資産合計	2,723,970	2,933,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,863	54,970
減価償却累計額	△15,300	△1,202
建物及び構築物（純額）	24,562	53,768
工具、器具及び備品	476,979	451,085
減価償却累計額	△345,938	△320,249
工具、器具及び備品（純額）	131,040	130,836
リース資産	—	17,874
減価償却累計額	—	△297
リース資産（純額）	—	17,576
有形固定資産合計	155,603	202,180
無形固定資産		
ソフトウェア	71,404	92,605
のれん	1,173,932	704,359
その他	364	364
無形固定資産合計	1,245,701	797,329
投資その他の資産		
投資有価証券	1,485,406	185,800
関係会社株式	78,708	94,110
関係会社長期貸付金	266,042	215,742
敷金及び保証金	198,432	230,587
繰延税金資産	291,000	91,000
その他	10,662	34,496
貸倒引当金	△16,042	△15,742
投資その他の資産合計	2,314,211	835,995
固定資産合計	3,715,516	1,835,505
資産合計	6,439,487	4,768,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	303,904	178,484
短期借入金	1,012,500	500,000
1年内返済予定の長期借入金	791,640	764,480
未払法人税等	—	8,794
未払消費税等	591	371
前受金	3,734	12,715
リース債務	—	3,784
賞与引当金	90,000	—
受注損失引当金	—	88,968
その他	75,095	211,129
流動負債合計	2,277,466	1,768,728
固定負債		
長期借入金	1,312,540	836,480
リース債務	—	15,078
固定負債合計	1,312,540	851,558
負債合計	3,590,006	2,620,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,452,452	1,452,452
資本剰余金	1,579,109	1,579,109
利益剰余金	127,807	△792,408
自己株式	△95,031	△95,031
株主資本合計	3,064,339	2,144,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△219,715	202
評価・換算差額等合計	△219,715	202
少数株主持分	4,857	4,203
純資産合計	2,849,480	2,148,527
負債純資産合計	6,439,487	4,768,815

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	5,386,207	3,856,895
売上原価	3,155,212	2,380,613
売上総利益	2,230,995	1,476,281
販売費及び一般管理費	2,162,172	1,735,079
営業利益又は営業損失(△)	68,822	△258,797
営業外収益		
受取利息	12,071	6,775
受取配当金	6,109	4,001
受取手数料	5,001	4,232
持分法による投資利益	2,885	15,799
還付加算金	6	1,469
その他	977	1,394
営業外収益合計	27,051	33,673
営業外費用		
支払利息	64,529	50,988
株式交付費償却	683	—
為替差損	56,086	—
その他	1,154	1,092
営業外費用合計	122,454	52,080
経常損失(△)	△26,580	△277,204
特別利益		
解約違約金	20,897	4,495
固定資産売却益	—	54
関係会社株式売却益	68,002	—
貸倒引当金戻入額	279	—
賞与引当金戻入額	—	9,140
金融商品取引責任準備金戻入	7,000	—
特別利益合計	96,178	13,690
特別損失		
固定資産除売却損	1,721	34,874
投資有価証券評価損	31,300	36,000
本社移転費用	—	84,418
解約違約金	—	468
投資有価証券売却損	—	278,095
減損損失	—	3,283
特別損失合計	33,021	437,139
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	36,576	△700,654
法人税、住民税及び事業税	5,639	1,544
法人税等調整額	301,772	220,000
法人税等合計	307,411	221,544
少数株主損失(△)	△48,583	△1,982
当期純損失(△)	△222,252	△920,216

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,452,452	1,452,452
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,452,452	1,452,452
資本剰余金		
前期末残高	1,579,109	1,579,109
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,579,109	1,579,109
利益剰余金		
前期末残高	419,587	127,807
当期変動額		
剰余金の配当	△69,527	—
当期純損失(△)	△222,252	△920,216
当期変動額合計	△291,779	△920,216
当期末残高	127,807	△792,408
自己株式		
前期末残高	△95,031	△95,031
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△95,031	△95,031
株主資本合計		
前期末残高	3,356,118	3,064,339
当期変動額		
剰余金の配当	△69,527	—
当期純損失(△)	△222,252	△920,216
当期変動額合計	△291,779	△920,216
当期末残高	3,064,339	2,144,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△94,607	△219,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△125,107	219,917
当期変動額合計	△125,107	219,917
当期末残高	△219,715	202
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△94,607	△219,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△125,107	219,917
当期変動額合計	△125,107	219,917
当期末残高	△219,715	202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
少数株主持分		
前期末残高	690,745	4,857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△685,888	△653
当期変動額合計	△685,888	△653
当期末残高	4,857	4,203
純資産合計		
前期末残高	3,952,255	2,849,480
当期変動額		
剰余金の配当	△69,527	—
当期純損失(△)	△222,252	△920,216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△810,996	219,263
当期変動額合計	△1,102,775	△700,953
当期末残高	2,849,480	2,148,527

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	36,576	△700,654
減価償却費	83,469	87,827
ソフトウェア償却費	34,206	32,083
のれん償却額	469,175	469,573
その他の償却額	3,029	4,166
賞与引当金の増減額(△は減少)	90,000	△90,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△150	1,099
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	88,968
持分法による投資損益(△は益)	△2,885	△15,799
為替差損益(△は益)	56,086	—
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△7,000	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△68,002	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	278,095
投資有価証券評価損益(△は益)	31,300	36,000
固定資産除売却損益(△は益)	1,721	34,819
減損損失	—	3,283
移転費用	—	84,418
受取利息及び受取配当金	△18,180	△10,777
支払利息	64,529	50,988
売上債権の増減額(△は増加)	△426,019	1,004,317
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44,371	24,291
証券業における差入保証金の増減額(△は増加)	△3,573	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△14,724	△11,986
仕入債務の増減額(△は減少)	186,069	△125,420
未払金の増減額(△は減少)	35,647	△16,042
証券業における預託金の増減額(△は増加)	70,000	—
証券業におけるトレーディング商品の増減額(△は増加)	△452,933	—
証券業における約定見返勘定の増減額(△は増加)	4,205	—
証券業における受入保証金の増減額(△は減少)	3,573	—
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△1,646	△2,033
未払消費税等の増減額(△は減少)	△71,053	427
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△45,400	9,635
その他	△53	—
小計	13,596	1,237,282
利息及び配当金の受取額	19,348	10,795
利息の支払額	△64,173	△49,216
移転費用の支払額	—	△33,251
法人税等の還付額	1,912	43,779
法人税等の支払額	△112,973	△2,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	△142,290	1,207,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△95,113	△74,463
無形固定資産の取得による支出	△40,993	△43,511
有形固定資産の売却による収入	—	1,434
長期前払費用の取得による支出	—	△28,000
投資有価証券の償還による収入	—	20,000
投資有価証券の取得による支出	△4,813	—
投資有価証券の売却による収入	—	1,207,154
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△537,265	—
関係会社株式の売却による収入	26,100	—
長期貸付金の回収による収入	100,000	50,300
敷金及び保証金の差入による支出	—	△122,344
敷金及び保証金の回収による収入	200	90,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△551,886	1,100,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	62,500	△512,500
長期借入れによる収入	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△754,640	△903,220
配当金の支払額	△67,522	△1,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	△559,662	△1,016,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56,086	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,309,925	1,291,143
現金及び現金同等物の期首残高	2,332,104	1,022,178
現金及び現金同等物の期末残高	1,022,178	2,313,321

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1 会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、従来、個別法による原価法を採用していましたが、同基準の定める個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>1 会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準の変更</p> <p>受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を採用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。第1四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェアから、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用することとしております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	証券ソリューション事業 (千円)	証券事業 (千円)	投資顧問事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,218,340	158,320	9,545	5,386,207	—	5,386,207
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,095	1,500	73,640	89,236	(89,236)	—
計	5,232,436	159,820	83,186	5,475,443	(89,236)	5,386,207
営業費用	5,178,827	160,323	67,259	5,406,411	(89,026)	5,317,384
営業利益又は営業損失(△)	53,608	△502	15,926	69,032	(210)	68,822
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資 産	6,321,103	—	299,328	6,620,432	(180,945)	6,439,487
減価償却費	115,028	1,989	1,148	118,165	(489)	117,675
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	127,676	—	—	127,676	—	127,676

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 証券ソリューション事業・・・証券業務向けパッケージシステムの設計開発・販売、保守・運用等
- (2) 証券事業・・・・・・・・・・証券業、同付随業務等
- (3) 投資顧問事業・・・・・・・・・・投資顧問業、同付随業務等

3 証券事業に関しましては、アーツ証券株式会社の株式を譲渡したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より連結範囲から除かれたため、第2四半期連結累計期間までの業績数値を記載しております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	証券ソリューション事業 (千円)	投資顧問 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,843,449	13,446	3,856,895	—	3,856,895
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,800	68,367	73,167	(73,167)	—
計	3,848,249	81,813	3,930,062	(73,167)	3,856,895
営業費用	4,102,994	87,425	4,190,420	(74,727)	4,115,692
営業損失(△)	△254,745	△5,612	△260,357	1,560	△258,797
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	4,663,917	105,842	4,769,760	(945)	4,768,815
減価償却費	119,032	878	119,911	—	119,911
減損損失	3,283	—	3,283	—	3,283
資本的支出	226,182	1,144	227,327	—	227,327

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 証券ソリューション事業・・・証券業務向けパッケージシステムの設計開発・販売、保守・運用等
- (2) 投資顧問事業・・・・・・・・・・投資顧問業、同付随業務等

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	40,913.94円	30,841.61円
1株当たり当期純損失金額(△)	△3,196.63円	△13,235.39円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△222,252	△920,216
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△222,252	△920,216
期中平均株式数(株)	69,527.00	69,527.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株引受権(潜在株式の数2,725株) 第1回新株予約権(潜在株式の数324株) 第2回新株予約権(潜在株式の数369株) 第3回新株予約権(潜在株式の数222株) 第4回新株予約権(潜在株式の数171株)	第1回新株引受権(潜在株式の数2,320株) 第1回新株予約権(潜在株式の数324株) 第2回新株予約権(潜在株式の数324株) 第3回新株予約権(潜在株式の数210株) 第4回新株予約権(潜在株式の数165株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、賃貸等不動産、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者との取引、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	726,092	1,969,781
売掛金	1,446,348	443,005
有価証券	250,000	250,144
仕掛品	106,407	82,145
前払費用	27,901	58,064
関係会社短期貸付金	180,000	—
未収還付法人税等	32,706	—
繰延税金資産	46,000	26,000
未収消費税等	39	10,536
その他	21,619	1,407
貸倒引当金	△334	△1,733
流動資産合計	2,836,781	2,839,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,307	54,414
減価償却累計額	△15,091	△943
建物及び構築物（純額）	24,215	53,470
工具、器具及び備品	469,155	442,398
減価償却累計額	△339,348	△313,256
工具、器具及び備品（純額）	129,806	129,142
リース資産	—	17,874
減価償却累計額	—	△297
リース資産（純額）	—	17,576
有形固定資産合計	154,022	200,189
無形固定資産		
ソフトウェア	70,809	92,170
電話加入権	364	364
のれん	1,173,932	704,359
無形固定資産合計	1,245,107	796,894
投資その他の資産		
投資有価証券	1,267,265	185,800
関係会社株式	198,544	198,544
出資金	30	30
関係会社長期貸付金	266,042	215,742
繰延税金資産	291,000	91,000
敷金及び保証金	198,432	230,587
その他	217	25,954
貸倒引当金	△16,042	△15,742
投資その他の資産合計	2,205,490	931,917
固定資産合計	3,604,620	1,929,001
資産合計	6,441,401	4,768,351
負債の部		

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
流動負債		
買掛金	303,904	178,484
短期借入金	1,012,500	500,000
1年内返済予定の長期借入金	791,640	764,480
リース債務	—	3,784
未払金	36,554	173,312
未払費用	4,959	8,484
未払法人税等	—	8,397
前受金	4,679	13,660
預り金	25,390	23,341
賞与引当金	90,000	—
受注損失引当金	—	88,968
その他	3,216	1,791
流動負債合計	2,272,844	1,764,706
固定負債		
長期借入金	1,312,540	836,480
リース債務	—	15,078
固定負債合計	1,312,540	851,558
負債合計	3,585,384	2,616,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,452,452	1,452,452
資本剰余金		
資本準備金	1,579,109	1,579,109
資本剰余金合計	1,579,109	1,579,109
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	108,671	△785,044
利益剰余金合計	108,671	△785,044
自己株式	△95,031	△95,031
株主資本合計	3,045,202	2,151,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△189,185	600
評価・換算差額等合計	△189,185	600
純資産合計	2,856,017	2,152,086
負債純資産合計	6,441,401	4,768,351

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	5,232,436	3,848,249
売上原価	3,208,858	2,435,181
売上総利益	2,023,578	1,413,068
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,281	4,772
役員報酬	135,732	149,052
給料及び手当	585,329	541,559
法定福利費	79,655	74,514
地代家賃	131,408	109,290
支払手数料	30,590	31,679
減価償却費	17,169	14,981
のれん償却額	469,573	469,573
研究開発費	262,532	106,561
その他	249,695	165,830
販売費及び一般管理費合計	1,969,969	1,667,813
営業利益又は営業損失(△)	53,608	△254,745
営業外収益		
受取利息	12,785	8,853
有価証券利息	540	194
受取配当金	6,109	4,001
受取手数料	5,001	4,232
還付加算金	4	1,291
関係会社経費分担金	1,200	1,200
その他	994	1,754
営業外収益合計	26,635	21,528
営業外費用		
支払利息	64,529	50,988
株式交付費償却	683	—
雑損失	458	—
その他	—	1,092
営業外費用合計	65,670	52,080
経常利益又は経常損失(△)	14,573	△285,297
特別利益		
解約違約金	20,897	4,495
関係会社株式売却益	45,203	—
賞与引当金戻入額	—	9,140
特別利益合計	66,100	13,635

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	31,300	36,000
投資有価証券売却損	—	241,763
固定資産除売却損	1,721	34,874
抱合せ株式消滅差損	539,280	—
本社移転費用	—	84,418
解約違約金	—	468
減損損失	—	3,283
特別損失合計	572,302	400,808
税引前当期純損失(△)	△491,628	△672,470
法人税、住民税及び事業税	4,757	1,246
法人税等調整額	302,265	220,000
法人税等合計	307,022	221,246
当期純損失(△)	△798,651	△893,716

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,452,452	1,452,452
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,452,452	1,452,452
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,579,109	1,579,109
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,579,109	1,579,109
資本剰余金合計		
前期末残高	1,579,109	1,579,109
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,579,109	1,579,109
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	976,850	108,671
当期変動額		
剰余金の配当	△69,527	—
当期純損失(△)	△798,651	△893,716
当期変動額合計	△868,178	△893,716
当期末残高	108,671	△785,044
利益剰余金合計		
前期末残高	976,850	108,671
当期変動額		
剰余金の配当	△69,527	—
当期純損失(△)	△798,651	△893,716
当期変動額合計	△868,178	△893,716
当期末残高	108,671	△785,044
自己株式		
前期末残高	△95,031	△95,031
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△95,031	△95,031

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	3,913,381	3,045,202
当期変動額		
剰余金の配当	△69,527	—
当期純損失(△)	△798,651	△893,716
当期変動額合計	△868,178	△893,716
当期末残高	3,045,202	2,151,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△77,085	△189,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△112,099	189,785
当期変動額合計	△112,099	189,785
当期末残高	△189,185	600
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△77,085	△189,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△112,099	189,785
当期変動額合計	△112,099	189,785
当期末残高	△189,185	600
純資産合計		
前期末残高	3,836,296	2,856,017
当期変動額		
剰余金の配当	△69,527	—
当期純損失(△)	△798,651	△893,716
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△112,099	189,785
当期変動額合計	△980,278	△703,931
当期末残高	2,856,017	2,152,086

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。